

平成 23 年度 事業計画 概要

平成 23 年度も、世界のトップを目指す選手の強化育成はもちろんのこと、青少年の育成や指導者の養成・資質向上など、柔道の普及振興を積極的に図り、それにより国民の心身の健全な発達に寄与し、豊かな人間性を涵養することを目的とした諸事業を幅広く展開していく。

今年度は、8 月にフランス・パリで世界柔道選手権大会が開催される。2012 年ロンドンオリンピックへ向けて、より多くの金メダル獲得を目指し、万全を期して選手強化に取り組む。

一方で、将来を見据えた青少年の育成及び指導者の養成・資質向上も重要な課題である。青少年育成においては、「全国少年競技者育成事業」の実施、「柔道教室」・「JUDO フェスタ」などの開催などにより、全国各地において柔道の普及振興に取り組み、底辺の拡充を図る。

指導者に関しては、安全性と基本を重視し「安全指導・基本指導講習会（仮称）」を 47 全都道府県において開催するとともに、更なる資質向上を図るため、平成 25 年度からの実施を目指し、指導レベルに応じた指導者の資格付与制度を構築する。また、「日本体育協会公認コーチ養成講習会」・「日本武道協議会共催地域社会指導者研修会」の実施並びに講師派遣、地域における女性指導者の活動促進などにより、指導者の養成及び資質向上に努める。平成 24 年度から完全実施される「中学校武道必修化」に向けては、日本武道館、講道館と協力し、基本を重視した、安全かつ興味の持てる授業法についてさらに研究を深め、学校教員を対象とした指導者講習会を開催する。さらに、外部指導者の研修・派遣システムの構築を目指す。

「公益財団法人」化に向けては、平成 24 年度からの移行を目指し、財務諸条件の整理、内部機関の見直しを主とした定款及び内部諸規程の整備を行い、準備を万全に整え、移行認定申請を行う。

登録人口の拡大に向けた取り組みとしては、幅広い層の会員登録の促進を図るとともに「指導者資格付与制度」に対応するため、「登録制度」の抜本的な見直しを検討するとともに、「女性登録推進」活動の強化、「生涯スポーツ」としての柔道の奨励、登録管理システムの効率化などを図り、各関係団体と協力しながら諸施策を実施していく。

財政面においては、収支のバランスがとれた均衡財政を図り、中期的な事業計画を立てて、恒常的な安定した基盤に立った事業運営を目指すとともに、財政基盤の充実を図り、適正な経理処理及び情報開示を行い、公益法人としての適正な財務管理に努める。

大会関係では、12 月に開催されるグランドスラム東京をはじめ、本連盟が主催主管する大会の充実した運営に取り組む他、「大会運営規程」の見直しを行い、各地で開催される全国大会などの充実した大会運営を図っていく。

国際関係では、海外チームの受入や海外への指導者の派遣等により国際交流を促進するとともに、世界各地で開催される主要国際大会などに派遣される日本代表役員を積極的にサポートし、IJF や各国連盟との連携、交流を深めながら、柔道に関する情報収集、分析を行う一方、世界に対する日本の責務として柔道の正しい普及・発展に努める。

社会に貢献する取り組みとしては、柔道ルネッサンス活動の諸事業を引き継いで実施するとともに、「障害者柔道」への支援活動を引き続き実施していく。

事業計画の主なものは次のとおりであるが、内外の期待に応え、充実した諸事業を展開していく。（詳細は、別紙各委員会の事業計画を参照。）

1. 総務関係事業

これからの柔道の全国的な普及発展に向けて、幼年期から老年期までの幅広い層における柔道の普及振興を目的として、「少年柔道」、「女性柔道」、「生涯柔道」、「障害者柔道」といった様々な面を総合的にとらえて、諸事業を展開するとともに、これらについて検討・立案した事項を、各専門委員会や関係各団体へ提言していく。

登録関係では、柔道人の幅広い会員登録を促進するために、「指導者資格付与制度」を見据えながら、「登録区分」の抜本的な見直しを検討するとともに、「女性登録推進」に関する地域における自主的な活動への支援、「生涯スポーツ」としての柔道の奨励、登録管理システムの効率化など、総合的な視野に立ち、各加盟団体や各専門委員会と連携しながら、登録人口の拡大策をより積極的に実施していく。

今後のより健全な法人運営に向けて、本連盟の健全な事業運営、財務体質強化のため、中・長期計画書の策定を行うとともに、内部諸規定の見直し・整備を行う。

2. 大会関係事業

本連盟が主催する大会を統括し、主管する大会の運営、地方で開催する大会への委員派遣及び「全柔連大会運営規程」をもとにした運営指導により、全国的な運営基準の統一化を推進する。

平成 24 年度以降の全国大会の日程及び会場の調整を行い、参加資格・競技規則などの整備を行い、大会の充実・活性化を図っていく。その一方で、「全柔連大会運営規程」の見直しを行い、大会の充実・活性化を図る。

3. 広報関係事業

本連盟の活動内容を、柔道界をはじめ多くの方々に正しく伝え、理解してもらうために、他の専門委員会と協力し、「ホームページ」「全柔連だより」「柔道年鑑」の内容充実を図る。とくに「ホームページ」については、従来の体制及びソフトを改善し、迅速な情報更新及び掲載情報の充実を目指す。

一方で、小学生を中心とした柔道の普及・進行を図るため、「柔道フェスタ」を全国 5ヶ所で開催する。

4. 教育普及関係事業

柔道教室や指導者講習会の開催や、各種指導者研修会や少年競技者育成事業への講師派遣、日体協公認コーチ養成講習会を実施し、これらを通じて青少年への柔道の普及振興、及び指導者の資質向上に努める。また、視覚障害者柔道への支援や柔道体験教室「キッズ柔道」への支援等を行う。

5. 審判関係事業

公認審判員規程に則り、審判員試験や審判研修会・講習会の頻度を高めて、幅広く審判員の養成・技術向上に努めるほか、国際大会へ審判員を積極的に派遣し、有能な国際審判員の養成に取り組む。審判規定に関しては、IJF 試合審判規定の改正点を反映した国内版の冊子を作成する。

IJF・JUA 主催大会をはじめとする 22 大会への審判員の派遣し、IJF 審判員試験への受験者の派遣により、国際審判員の養成に努める。

国内主要大会に審判委員を派遣し、審判ケアシステムを活用しながら、試合の円滑な進行に努めていく。

6. 選手強化関係事業

来年度に迫ったロンドンオリンピックを見据え、8月にフランス・パリで開催される世界選手権大会において、より多くの金メダル獲得に向けた選手強化に万全の体制で臨む。

IJF 新ランキング制度や新ルールへの対応を確実にを行い、少数精鋭での派遣によりポイント獲得を目指す。

強化においては、基礎体力の向上、柔道技術の充実を図るのはもちろん、メンタルトレーニング、栄養指導、体調管理の充実を図り、どのような状況下でも戦える選手の強化育成に総合的に取り組む。

また、将来を見据えたジュニア・カデ選手の育成も重要な課題であり、引き続き積極的に取り組んでいく。

7. 国際関係事業

IJF、JUA、東アジア柔道連盟並びに加盟各国との連携を深めながら、日本代表の役員を積極的にサポートし、世界における柔道の状況把握、情報収集、調査分析を行うとともに、世界に対する日本の責務として、柔道の正しい普及・発展を目指した考えを世界に発信していく。

海外チームの受入や海外への指導者の派遣、強化が派遣しない国際大会に関しての国内参加チームへのサポート等により、国際交流をさらに促進する。

8. 医科学関係事業

海外、国内の選手強化事業にチームドクターを派遣し、選手が最高のコンディションで試合に臨めるよう、選手の健康管理・傷害予防と治療に努める。強化委員会の派遣要請にしっかりと対応できるよう、チームドクターの組織づくりを行う。

また、本関係事業及びドーピング・コントロール関連関係事業に係わる医師不足に対処するため、ドクターバンク体制を確立していく。

皮膚真菌症の撲滅に向けては、柔道教室・合宿・大会等に講師を派遣し、予防法や治療に関する啓発活動を引き続き行っていく。

柔道の重度外傷に対する予防を含めた安全教育の推進に向けて、実態の解明、及び対応マニュアルの作成による啓発活動等を行う。

9. 特別事業

(1) 柔道ルネッサンス関係事業

活動開始から平成22年度で10年を迎えた「柔道ルネッサンス」活動は、本会期で一区切りとし、次会期移行は各専門委員会で活動を継承していただくことを視野に入れ、まとめを行うとともに、これまでの活動を総括し、「活動報告書」を作成する。

一方、各都道府県における活動については、今後も各県独自に活動を展開していただけるよう、方策を検討する。

(2) 指導者養成プロジェクト事業

指導者の更なる資質向上と柔道の正しい普及発展を目的として、「少年指導者」「強化指導者」「女性指導者」等の幅広い分野での指導者講習会を実施するとともに、長期的視野に基づいた指導者養成システムとして、平成25年度からの実施を目標に、「指導者資格付与制度」の完成を目指す。

「安全指導プロジェクト特別委員会」と協力し、「安全指導」と「初心者指導」を中心とした「安全指導・基本指導講習会（仮称）」を全国47都道府県で実施する。

「中学校武道必修化」に向けては、「授業づくり教本・DVD」の普及に努めるとともに、中学校の保健体育教員を対象とした全国的規模の講習会や授業法研究事業を開催する。また、外部指導者の研修・派遣制度についても検討する。

(3) 安全指導プロジェクト事業

“事故ゼロ”を目指し、安全指導の取り組み強化を推進するため、①「小冊子の改訂及びDVDの作成」、②「事故の原因究明と分析」、③「安全指導講習会の受講義務化」、④「安全に特化した指導法の研究及び啓発ポスターの作成」の各事業に精力的に実施する。とくに「安全指導講習会の受講義務化」については、「指導者養成プロジェクト」及び各都道府県「安全指導委員会」との連携により、指導者の受講の徹底を図っていく。

(4) 少年競技者育成事業

少年競技者育成事業では、「競技者育成プログラム」を基に全国10ブロックにおいて小中学生を対象とした強化選手の指名・合宿を実施して、若年層の競技者の発掘、育成を行っているが、平成23年度も継続して実施し、強化委員会とも連携も深めながら、今後ますますの事業の充実・拡大を図っていく。

(5) アンチ・ドーピング関係事業

JADAの指導のもと、全国大会および国際大会において、ドーピング検査を実施する。また、これらの大会関係者への情報提供や、合宿時における講習会等を通じて、選手・指導者へのアンチ・ドーピングの啓発活動を推進する一方、国内のドーピングコントロール・オフィサー(DCO)の養成と最新情報の共有化に努め、全国どこでも対応できる体制作りを行う。

(6) 「形」競技関係事業

世界およびアジアの形選手権大会における全種目優勝を目指し、日本代表選手の強化・育成に取り組む。また、形審査員の育成・派遣にも努める。

(7) 試合審判規定検討事業

柔道試合における審判規定が、本来どうあるべきかについて、「柔道の本質と技の評価」「試合審判規定等に関する課題」「審判制度やマナー」といった側面から検討し、平成24年度第1回理事会への最終報告を行う。また、その結論をもって、IJFと真の審判規定について討議できるよう準備を進める。

以上